

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)
1	社会増	—	400人 (R3-7)

R2 ※参考値	R3
▲30人	—

基本的方向①:市のブランドイメージ向上

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)
2	年間観光入込客数	262万人 (R1)	450万人 (R7)
3	稲沢市観光協会公式WEBサイトセッション数	—	200,000件 (R7)
4	シティプロモーション特設サイトセッション数	12,910件 (R1)	50,000件 (R7)
5	学校体育施設等利用登録団体数	575団体 (R1)	630団体 (R7)
6	市内で競技スポーツを鑑賞する機会(市政世論調査・満足度)	31.8% (R2)	50% (R6)

R2 ※参考値	R3
191万人	—
79,394件	—
35,947件	—
610団体	—
31.8% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3取組内容
7	シティプロモーション事業	企画政策課等	市民の定住及び市外の方の移住を促進するため、本市のイメージ・強みや魅力(ブランド)の現状調査分析、シティプロモーション戦略の策定、ポスター・ホームページの制作等を委託し、「暮らしたいまち」「暮らし続けたいまち」としての本市の魅力を発信する。	特設WEBサイトのコンテンツを拡充し、子育てや、市内で活躍する人材の魅力を記事にする。それらの情報について、SNSを活用し若い世代へ市の魅力を積極的に発信する。
8	ふるさと応援寄付推進事業	企画政策課等	ふるさと応援寄付に係るポータルサイトを活用することで、市の魅力・特産品等のPRを拡大し、寄付金の増加、市内企業及び地域の活性化を図る。また、お礼品の新規展開を推進するとともに、お礼品や寄付金受領証明書等の発送、寄付者情報の管理等に係る事務の効率化を図る。	年内に新たなポータルサイトを導入できるよう準備するとともに新規返礼品登録を積極的に進める。
9	観光まちづくり事業	商工観光課等	稲沢市観光協会がファシリテーターとなり、市民を始め多様な関係者による協働ネットワークで構成される観光まちづくりプラットフォーム「いなざわ観光まちづくりラボ」の運営と「いなざわ観光まちづくりラボ」が実施するプロジェクトを支援し、地域の多様な魅力を掘り起こし、稲沢市ならではの着地型観光メニューの創出や新たな観光・交流事業の推進、魅力の再発掘・再構築につなげていく。 また、稲沢市観光協会を中心に、市民や関係機関・団体、民間事業者等との連携協働によって、本市ならではの観光メニューを生かした誘客促進を図り、適切な集客・販売ルートにより地域経済の活性化に向けた仕組みを構築していく。さらに、ターゲットを絞った戦略的な観光プロモーションを展開し、本市への来訪意欲を促すことで、消費意欲の喚起を図っていく。	稲沢市観光協会において新たに「いなざわ観光まちづくりラボプロジェクト支援金」制度を設け、ラボメンバーが企画立案する着地型観光メニューの創出や魅力ある食や特産品の開発など稲沢市の地域資源を活用したプロジェクトの具現化を支援する。
10	トップアスリート交流等の連携事業	スポーツ課等	R2.6に豊田合成株式会社と締結した「スポーツ連携に関する包括協定」に基づき、同社に所属する国内トップリーグで活躍するスポーツクラブチームとの相互の連携・協力により地域の活性化を図る。また、この活動を基軸としたスポーツ振興を推進する。	スポーツクラブチームの活動を基軸としたスポーツ振興を推進するため、ウルフドッグス名古屋のチーム紹介及び活動情報等の展示を行う。 豊田合成株式会社のバレーボール・バスケットボール・ハンドボールチームに依頼し、所属する選手、指導者を市内中学校の部活動に派遣し、巡回指導を行う。

基本目標(1)市のポテンシャルを生かした定住を推進します

基本的方向②: 名鉄国府宮駅周辺の再整備及び新たな住居系市街地の形成

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
11	市街地再開発組合の設立件数	0件 (R1)	1件 (R5)	0件	—
12	土地区画整理事業発起人の設立件数	0件 (R1)	4件 (R7)	0件	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
13	名鉄国府宮駅周辺再整備事業	都市計画課等	今後、リニア中央新幹線の開業により、名古屋市への来訪者は飛躍的に増加すると考えられる。その方々が尾張・岐阜地方に訪問する時に現状の国府宮駅では良い印象を与えられない。このため、高度利用をはじめ狭小な駅前広場の拡張、賑わいの創出に向けた整備を実施し、稲沢市に“一度訪れたい”“是非住みたい”と思っていただけるような駅前の風景にする。	事業への合意形成促進を図るため、集会及び個別訪問形式により研究会を開催し、再開発準備組合の組織化を目指す。
14	まちづくり推進事業	都市計画課、都市整備課等	『稲沢市都市計画マスタープラン(第3次)』で都市拠点として位置付けられた名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺である稲島東地区、高御堂南地区、正明寺地区、国府地区において、公共交通や生活利便性を生かしたまちなかへの居住を促進する新たな市街地整備を図る。	稲島東地区については、勉強会及び建付地所有者への個別ヒアリングを実施するとともに、全地権者に向けたまちづくりニュースを発行する。また、高御堂南・正明寺・国府地区については、説明会等の開催によりまちづくりへの機運醸成を図る。

基本的方向③: 地域コミュニティの維持

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
15	空き家率(住宅・土地統計調査)	11.1% (H30)	目標年において基準値を上回らない(R5)	11.1% (H30住宅・土地統計調査)	—
16	市街化調整区域内地区計画区域面積(新規分)※1	—	2.5ha (R3-7)	0ha	—
17	条例基準による許可建築戸数	—	250戸 (R3-7)	35戸	—

※1「市街化調整区域内地区計画区域面積(新規分)」については、都市計画決定時点で面積計上する。

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
18	市街化調整区域内地区計画による定住促進事業	都市計画課等	R2.8から運用を開始している「市街化調整区域内地区計画運用指針」に基づき、開発事業者からの申し出による地区計画を都市計画決定することで、市街化調整区域内であっても居住を可能とする。鉄道駅や支所・市民センターなど既存ストックが活用できる地域に地区計画を定めることで、住宅等の建築を可能にし、Uターンや親世帯との近居など市街化調整区域内での居住ニーズに応える。	行政区や各種団体の要請に基づき、事業者向け説明会と並行して住民向け説明会を開催する。
19	稲沢市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例による定住促進事業	建築課	市街化調整区域は、原則、建築物を建築することができない区域ではあるが、許可を取得することにより建築可能となる。条例制定することで指定区域に誰でも住宅建築が可能となる許可基準を追加した。 ・稲沢市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例(令和元年12月27日公布、令和2年4月1日施行) ・条例第2条第1項に規定する市長が指定する土地の区域(稲沢市告示第5号 令和2年1月10日)	指定区域拡大の可否について検討する。
20	空家等対策事業	環境保全課、建築課等	(空き家の位置情報収集事業) 適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握する。 (空き家の利活用支援) 空き家対策として、H30.3に「稲沢市空家等対策計画」を策定し、H30.5に稲沢市空家除却事業補助金交付要綱を定め、倒壊の危険度の高い空き家の除却工事に要する費用補助への取組みを開始した。また、H31.2に愛知県宅地建物取引業協会等の各種専門団体と協定を締結し、相談体制の充実を図った。 R2に空き家の利活用を促進するため、所有者と買い手や借り手とのマッチングを目的とした空き家バンクを設置した。	「空家等情報提供書」の提出を100%に近づけるため、各行政区への働きかけを行う。 空き家除却事業補助金制度導入市での課題を参考に、補助対象の拡大等、補助金制度の見直しを検討する。

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
21	合計特殊出生率 (市調査)	1.54 (H30)	1.69 (R7)	1.37 (R1)	—

基本的方向①:子育ての手厚い支援体制の構築

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
22	子育て家庭への支援の 充実(市政世論調査・満足度)	67.2% (R2)	70% (R6)	67.2% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3取組内容
23	ママベビーサポート事業 (子育て世代包括支援センター母子保健型)	健康推進課	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠期から子育て期にわたるワンストップの拠点を実施し、母子保健事業の充実を図る。	子育て世代包括支援センターにて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談対応を実施する。
24	父親の子育て応援	子育て支援課、 健康推進課	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親としての自覚を促し、育児参加を促進する。	「パパもいっしょ」を年3回、「パパの育児講座」を年1回開催する。また、各支援センターへパパの来所を勧奨して、育児参加を促す。
25	子育て支援センター事業	子育て支援課等	小さい子どもを抱えた保護者が気軽に立ち寄れる場を提供し、子育てしやすいと思える環境づくりを目指すため、地域子育て支援拠点として、交流の場の提供、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施する。	広報、子育て応援アプリ等により子育て支援センターの情報を周知する。また、各種事業の見直しを行い、内容の充実を図る。
26	児童発達支援センター設置	子育て支援課等	障害児やその家族からの相談に応じた情報提供・助言、施設への援助・助言を行うとともに、児童発達支援及び保育所等訪問支援を実施する児童発達支援センターの設置を検討する。	令和7年度の開所に向け、具体的な手法を検討する。
27	子ども医療費助成事業	国保年金課	通院医療費: 中学校卒業までを対象として保険診療分の自己負担額を全額助成。 入院医療費: 高校生等(18歳年度末)までを対象として入院に要した費用のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成。	中学校卒業までの医療費について、現物給付による全額助成を実施する。また、高校生等(18歳年度末)までの入院医療費助成を実施する。
28	一般不妊治療費補助事業	健康推進課	一般不妊治療に係る費用の負担軽減のために補助を行う。 (補助期間2年間で100万円の1/2まで補助)	広報、子育て応援アプリ等により制度について、周知する。
29	シティプロモーション事業【再掲】	企画政策課等	【再掲】	【再掲】

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

基本的方向②: 官民連携を取り入れた保育の質の維持・充実

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
30	民間保育園と合同実施する主体的保育に向けた勉強会の開催	14回 (R2)	19回 (R7)	10回	—
31	保育園や放課後児童クラブなど保育サービスの充実(市政世論調査・満足度)	73.3% (R2)	75% (R6)	73.3% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
32	保育士人材の確保(保育士専用求職サイト設置、潜在保育士の復職支援)	保育課等	求職者が、説明会に出席せずスマホなどの情報ツールを使って情報を得る実態を踏まえて、稲沢市の保育の魅力や働きやすい環境であること及び潜在保育士セミナー開催を広く情報発信するため、保育士の人材確保を目的とした保育士専用の求職サイトを作成する。 市内の保育士の養成コースを設けている大学において、保育士の資格を持っていながら保育士職についていないOGなど、潜在保育士をターゲットにした復職セミナーを実施し、人材の育成・確保に努める。	市ホームページ(わざわざいなざわ)上で稲沢市の保育の魅力等を情報発信することで稲沢市の保育園で働きたいと考える人材の確保につなげる。
33	保育支援者の配置	保育課	保育園に保育士でなくても担える業務を行う支援者を配置することで、保育士の負担軽減・体制強化し、保育の質を向上させる。	保育園に保育士でなくても担える業務を行う支援者を試行的に2園に配置する。
34	保育現場のICT化促進導入検討	保育課	保育園における業務のICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図り保育士が働きやすい環境を整備することで、保育の質を向上させる。	保育士の業務負担の軽減と保育士が働きやすい環境を整備することで、保育の質を向上させるため、保育園業務のICT化について検討する。
35	保育士等就職支援貸付金事業	保育課	保育士養成施設に在学する者であって、稲沢市内の社会福祉法人が運営する保育所、認定こども園(以下、「私立保育所等」とする。)に従事しようとするものの就職を支援するため予算の範囲内において資金を貸し付けることにより、市内の私立保育所等における保育士の人材の確保に寄与する。	私立保育園等に従事しようとする者に、就職支援のための資金を貸し付けることにより、市内の私立保育園等の保育士の人材確保につなげる。
36	病児・病後児保育事業	子育て支援課等	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリー・サポート・センター等を活用し、児童を預かる。 また、ファミリー・サポート・センター以外での病児・病後児保育事業実施に向けて事務を進める。	ファミリー・サポート・センター事業の病後児を預かる提供会員に対して、補助を行う。 施設型の病児・病後児保育事業の手法について検討する。
37	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課等	地域の提供会員と依頼会員が相互扶助という形で託児などを行う取組み。NPO法人に委託し実施。	提供会員を増やすため、広報やホームページにて周知する。

基本目標(2)第2子、第3子が生まれる環境を創ります

基本的方向③:子どもが健やかに育つ教育環境の整備

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)
38	児童生徒が授業及び学校生活においてタブレット端末を活用する頻度	—	3回/日 (R7)
39	学校教育の充実(市政世論調査・満足度)	71.2% (R2)	75% (R6)

R2 ※参考値	R3
—	—
71.2% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
40	ICT教育環境整備事業	庶務課、 学校教育課	これまで市内の小中学校のパソコン教室で使用してきた授業支援システムをベースに開発された「タブレット向け授業支援システム」を搭載したタブレット型パソコンを整備し、通常の授業だけでなく学校における様々な教育活動において活用し、児童・生徒の学びを支援する。	(庶務課)R3.10の学校情報ネットワーク機器リプレイスにおいて、通信回線の更なる高速化が可能な機器を導入する。 (学校教育課)昨年度末に整備したタブレットPCについて、ICT支援員の指導や助言により、教員の技術習得やノウハウの蓄積に努め、授業や学校生活において、1～2回/1日の利用を進めている。
41	学校施設長寿命化事業	庶務課	老朽化し更新時期を迎える学校施設において、計画的な維持管理・更新等を推進していく。	R4年度の千代田小学校長寿命化改修工事に向け、設計業務を実施する。
42	校務支援システム整備	学校教育課	校務支援システムを整備・拡充し、教員が担う庶務の一部を効率的に作業できる基盤整備をすることで教育の質を高める。	今年度はシステム更新年にあたるため、既存のシステムを確実に引継ぎ、今後の機能拡充の検討を進める。
43	学校給食公会計化	庶務課	教員の多忙化の解消を図るため、給食会計の公会計(一般会計)化に取り組む。	R4年度からの単独調理場設置校の給食費公会計化に向けた準備を実施する。
44	学校運営協議会事業	学校教育課	時代の変化に応じて、保護者や地域住民等から、学校教育に対する多様かつ高度な要請や、開かれた学校運営を求める声が寄せられている。このような要請等に応え、学校、保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる。 ※令和2年度は大里東中、大里東小、千代田中にて先行設置。令和3年度は全小中学校で設置予定。	R2年度の3校から全小中学校32校に拡大し、実施する。

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
45	市内従業者数(経済センサス活動調査)	62,992人 (H28)	66,000人 (R7)※2	62,992人 (H28経済センサス活動調査)	—

※2 指標数値を計画期間中に測定するのは令和3年調査のみであるが、計画期間を通じた数値目標とするため目標年をR7とする。

基本的方向①: 企業誘致及び新産業創出等による雇用拡大

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
46	誘致企業数※3	—	5社 (R3-7)	3社	—

※3 「誘致」は着工かつ商工観光課所掌の補助金の認定を決定したものと定義する。

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3取組内容
47	企業立地推進事業	商工観光課等	本市の高速道路や名古屋港などへのアクセスに優れる地理的条件を生かし、企業誘致の受け皿となる工業団地開発や民間活力を生かした開発を進めるなど、更なる企業立地の推進を図る。	企業からの開発相談に対して適切な開発手法等を助言する。また、会社訪問を行い、企業の投資計画を把握するとともに、補助金の活用をPRする。
48	女性に対する再就職支援事業	商工観光課等	結婚・出産・子育てに伴う離職後の就業率が全国平均を下回る本市において、女性が働き続けられるための環境整備が急務となっている。女性が活躍できる社会を推進するため、就業(再就職を含む)に意欲的な女性に対し各ライフステージに必要な知識・ノウハウなどについての研修会、セミナーを開催し、就業に向けての支援を行うものである。また、そのなかで再就職ニーズの把握に努める。	女性就業促進セミナー、ママ・ジョブあいち出張相談を開催する。
49	創業支援事業	商工観光課等	地域の様々な創業支援事業者(商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人等)と連携し、「ワンストップ相談窓口」等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、創業者への相談対応やセミナー等を実施する。	ビジネスサポートと併せて相談対応のセンターを設置する方針となったため、「創業経営支援事業計画」の変更を行い、センター設置に向けて調整する。
50	稲沢まちゼミ事業	商工観光課等	市内中小商店への来訪を促すことを目的として、商店主が講師となって専門的な知識や情報を提供する講座を無料で開催する。	稲沢商工会議所が行う事業に対し、補助金の交付を行うとともに、実施に関しサポートする。
51	高校・大学と中小企業の交流・連携	商工観光課等	地元企業、商工会議所(商工会)、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択肢拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討する。	地元企業、商工会議所(商工会)、学校が連携する活動を支援する。
52	地元優良企業の認知度向上	商工観光課等	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討する。	ファミリーフレンドリー企業等を市ホームページで紹介する。
53	首都圏人材確保支援事業	商工観光課等	東京一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消のため、愛知県の「移住支援事業・マッチング支援事業」と連携し、東京圏から市内に移住して就業又は起業した者に対し「移住支援金」を支給することにより、市内へのUIターン促進と中小企業等の人材確保を図る。	商工会議所・商工会の協力を得て、市内企業にチラシを配布し、登録企業の増加に努める。また、企業訪問の際に、チラシを持参し、制度のPRに努める。

基本目標(3)市内の雇用を拡大します

基本的方向②:市内企業の経営基盤強化

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
54	補助金等支給事業者数	414件 (R1)	435件 (R7)	375件	—
55	創業経営支援相談数	2,949件 (R1)	3,500件 (R7)	3,759件	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
56	中小企業振興奨励補助事業	商工観光課	中小企業者が新たに取得した家屋及び償却資産に対し、初年度固定資産税相当額の半分の奨励金として交付する。	補助事業を周知し、利用の拡大に努める。
57	中小企業振興融資補助事業	商工観光課	中小企業者の融資に係る信用保証料及び当初1年間の利子の初期コストを補助するため、信用保証料補助金、中小企業利子補給補助金を支給する。	新型コロナウイルス対策で展開される事業を捉え、補助事業についても周知を行い、利用の拡大に努める。
58	創業経営支援センターの設置	商工観光課等	創業経営支援センターを設置し、商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業と連携した中小企業への支援を実施する。商工会議所等と適切なビジネスサポートのあり方を協議し、サポートセンターとしての体制を整備する。併せて、経営指導のレベルアップを図り、事業者のニーズに合ったサポートを実施する。	創業経営支援センターの設置に向け、商工会議所・商工会と協議し、相談体制の確立に向け準備を進める。

基本的方向③:持続可能な農業への転換

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
59	新規農業法人等の経営体数	1法人 (R1)	5法人 (R3-7)	0法人	—
60	担い手等への農地面積集約率	17.5% (R1)	20.5% (R7)	17.5%	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
61	農地所有適格法人設立の検討、農業系企業の誘致	農務課等	高齢化及び後継者不足による農業者の減少等の諸課題を解決するため、行政・農協・商工事業者などの関係機関が一体となって事業運営を行い、農作業支援体制の再構築、農地利用集積円滑化事業の促進、多様な担い手の育成確保を図り、もって本市農業の発展と地域社会経済の活性化に寄与する。また、農業関係法人・団体の誘致・育成により、農業の担い手を確保する。	遊休農地の受け皿として、担い手不足や作業困難な高齢者等の管理耕作・農作業の受託を行う農地所有適格法人の仕組みづくりについて、先進的な取組事例を参考にしながら、調査研究を行う。
62	農地の集約や生産者の法人化を推進	農務課等	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化(法人化、企業化)を推進し、外部からの就農者参入(あるいは企業参入)の可能性について検討する。	利用権設定等促進事業等は、円滑化事業の終期を迎えるタイミングで、農地中間管理事業へ移行するなど、継続して農地集約を推進する。
63	6次産業化の取組みの推進	農務課等	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋げる。また、愛知県と連携し、6次産業化の人材育成研修会を開催し、意欲ある農業者の発掘、人材育成を行い、加工業者や流通業者などからも広く人材を募集し、異業種間の交流を行い、6次産業化ネットワークを構築する。	6次産業化プランナーを講師に迎え、市内農業者等向けに愛知県と連携し、人材育成研修会を開催する。また、各研修会やサポートセンターの案内チラシを農業者へ配布し、研修会の参加やサポートセンターの活用を促す。
64	はつらつ農業塾の推進	農務課等	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的とした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講する。定年退職者の帰農、家庭菜園を楽しむ者や新規就農希望者の営農スキルのレベルアップが農業の新たな担い手や人材育成に繋がり、農地の遊休化の軽減と担い手の確保の増進となることが期待される。	R3年度の「生きがい農業コース」については、35名を対象に実施。「担い手育成コース」については、5名の申込があり、面接合格者を対象に実施する。
65	市内産農産物の販売促進	農務課等	高付加価値の農産物生産や特産品の開発等を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、フードマイレージを取り入れた地産地消認定店制度の創設、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討する。	祖父江ぎんなんパークで開催する祖父江ぎんなんマルシェにて、市内農業者等の地元農産物や加工品の販売を行い、販路の拡大及び地産地消等を促す。

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

□数値目標

No.	指 標	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
66	効率的・効果的な行政運営(市政世論調査・満足度)	37.1% (R2)	40% (R6)	37.1% (R2市政世論調査)	—

基本的方向①: 持続可能な行政サービスへの転換

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
67	公共施設の総延床面積(普通会計分)(固定資産台帳)	398,107.23㎡ (R1年度末)	目標年において基準値を上回らない (R7年度末)	403,809.49㎡	—
68	AI・RPA導入業務数	0業務 (R1)	12業務 (R3-5)	3業務	—
69	窓口サービスの利便性(市政世論調査・満足度)	61.5% (R2)	70% (R6)	61.5% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概 要	R3取組内容
70	ファミリーマネジメントの推進	企画政策課等	総務省指針に基づき平成28年度に策定した『稲沢市公共施設等総合管理計画』に従って公共施設等の総量の適正化、長寿命化、民間活力の導入など適正な管理体制について継続的に検討する。	R2年度までに策定した個別施設計画の内容を踏まえ、『稲沢市公共施設等総合管理計画』を改訂するとともに、県内他市における公共施設マネジメントの推進体制について調査の上、関係部署との協議を進める。
71	各種行政手続きの電子化	各課、情報推進課等	ICTの利活用により、電子納税の拡充やマイナンバーカードを用いて行政手続きを簡素化・オンライン化するなど、市民サービスの質の向上を図る。	R3.9から一部の証明書等交付において申請のオンライン化を実施する。
72	クレジット・ペイジー収納事業	収納課	多様化するキャッシュレス決済を市税の納付にも利用できるよう、インターネットを介してのクレジットカード及びペイジー(インターネットネットバンキング)による決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに出向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。	R2年度に市税4税に導入したが、引き続きコロナ禍における非接触型納付手法の促進として、料金も含めた導入検討をする。
73	スマートフォン決済(LINEPay、PayPay、PayB)収納事業	収納課	多様化するキャッシュレス決済を市税のみだけでなく、料金の納付にも利用できるよう、スマートフォン等のアプリ(LINEPay、PayPay、PayB)を利用した決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに出向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。	R3年度より計12科目の納付に対応したが、更なる納税者の利便性向上のため、新たな科目の追加(後期高齢者医療保険料)とアプリ(FamiPay)の追加をR4年度から導入するために準備を進める。
74	WEB口座振替受付サービス事業	収納課	口座振替の受付業務について、紙媒体での受付から、インターネットを介して各金融機関のWEBページから受付が可能となるシステムを構築する。	R5年度から総務省主導による地方税共通納税システムの改修が控えており、その中で同様のサービスを提供する予定としているため、今後の動向を注視しつつ、導入の検討をする。
75	AI・RPAの導入推進	情報推進課等	システムへの口座情報の入力事務作業などの単純作業について、AI-OCR技術を活用しての口座振替依頼書の文字・数字の自動判読を専用ツールにて行った上で、デジタルデータ化したファイルをRPA技術によりシステムへ完全自動入力させ、業務プロセスの効率化を図る。	R3年度は7業務での導入を目標に、各課に働きかけを行う。
76	電子決裁の導入	総務課、企画政策課、情報推進課等	電子決裁の導入など、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。	文書管理システムについて、R4.4.1から電子決裁が実施できるよう、関係課と調整を進める。
77	ペーパーレスの推進	各課、総務課、議事課等	タブレット端末等携帯端末を活用したペーパーレス化を推進し、事務事業の効率化を図る。	議会運営において、R5年度までにタブレット端末及び電子会議システムの導入を図るため、議会改革推進特別委員会と協議するとともに、議会資料等の電子データ化等を執行機関と協議する。
78	押印廃止に向けた検討	各課、総務課、企画政策課等	押印廃止に向けた検討を行い、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。	市民等から市に申請・届出される手続において、法律等に押印の根拠がある手続を除いた1,661件の手続の内、91.9%にあたる1,517件の手続をR3.4.1から押印を廃止した。また、内部手続についても、法律等に押印の根拠がある手続を除いた300件の手続の内、87.3%にあたる262件の手続をR3.7.1に押印を廃止した。

基本目標(4)人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります

基本的方向②:官民連携及びまちづくりの担い手の発掘・育成

□重要業績評価指標(KPI)

No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値(年)	目標値(年)	R2 ※参考値	R3
79	公募型補助金交付要望書申請団体数	5団体 (R2)	9団体 (R7)	5団体	—
80	市民活動支援センターの新規登録団体数	—	5団体 (R3-7)	8団体	—
81	稲沢市に対する誇りや愛着がある(市政世論調査・満足度)	66.1% (R2)	70% (R6)	66.1% (R2市政世論調査)	—
82	市民協働のまちづくりに参加している(市政世論調査・市民意識)	14.9% (R2)	16.5% (R6)	14.9% (R2市政世論調査)	—

□主な事業

No.	事業名	担当課	概要	R3取組内容
83	公募型補助金事業	地域協働課	市民活動団体の活性化や自立支援を目的として、市民活動団体が行う公益社会貢献事業を公募し、当該事業に要する経費の一部を市が補助する。	R2年度に採択された5団体の補助を実施する。また、11月にR4年度補助対象団体の公募を開始し、2月に審査会を開催する。
84	市民活動支援センター事業	地域協働課等	よりよい地域性豊かなまちづくりの創造などを目的として、地域活動のより一層の活性化を促すため、平成14年6月1日に開設。 市民団体への運営委託から直営方式(一部業務委託を含む)に切り替えるなど、様々な運営形態を経た後、平成31年4月からボランティアセンターとの窓口の一本化を図るため「稲沢市社会福祉協議会」へ運営を委託した。	市民活動の活性化を図るため、引き続き市民活動支援センターの運営を社会福祉協議会に委託する。
85	生活支援体制整備事業	高齢介護課等	日常生活において比較的軽度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制を整備。令和3年度以降は、高齢者だけではなく、全ての世代の人を対象に拡大し、地域共生社会の実現を目指し取り組む。	事業の内容・役割等を改めて周知するための広報活動及びネットワークづくりの構築を図るため、各団体(地縁組織など)との連携を強化する。
86	さわやか隊事業	環境保全課等	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草、ごみの不法投棄など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進する。	入隊されていない行政区・事業所へPRを行う。11/26に統一行動日として、一斉行動と講演会(エンリオリオ)の開催をする。
87	シティプロモーション事業【再掲】	企画政策課等	【再掲】	【再掲】
88	観光まちづくり事業【再掲】	商工観光課等	【再掲】	【再掲】